

## …… いんふおるむ (第10回) ……

### 〈オープンエンデッド質問論争〉

オープンエンデッド質問 (*Open-Ended Question*) は日本では馴染みが薄い言葉であるが、フリーアンサーとかオープンアンサーと言われている自由回答質問のことである。結果の整理に手間暇のかかることもあって、最近では専門家調査 (エキスパートポール) や深層心理面接 (デプスインタビュー) など特殊な調査を除くと、一般の世論調査ではあまり使われていない。日本の場合、世論調査質問のおよそ7割前後は選択肢法と呼ばれる (用意された選択肢を提示、または読みあげ、その中から回答を得る) 方法のようであり、のこり3割くらいがブリコード法といって、あらかじめ用意した選択肢を提示することなく、調査員が判断してきめる方法である。オープンエンデッド質問 (自由回答質問) の使用割合は恐らく0.1~0.2パーセント程度しかないと思われる。

パブリック・オピニオン・クォータリーの最新号 (1988年秋季号) によると、アメリカの世論調査質問の主流は今でもオープンエンデッド質問のようであり、この手法の可否をめぐる論争が掲載されている。 (\*1)

標題は「オープンエンデッド質問は何を測定しているか」、著者はアリゾナ州立大学のジョン・ジー・ジーアであり、アメリカ有権者の大統領選挙にたいする態度調査を元にしてオープンエンデッド質問擁護の論陣を張っている。

著者は言う。アメリカ国民の政治的態度をしらべるために一般に使用されている方法はオープンエンデッド質問である。この方法は、質問にたい

して回答者が自分の言葉で答えるのにまかせるやり方である。クローズエンデッド質問 (*Close-Ended Question* … 選択肢法) のように、あらかじめ決められた一連の回答の中から答を強制的に選択させる方法よりも、オープンエンデッド質問の方が回答者の際立った関心がより良く捉えられる。

著者は続ける。オープンエンデッド質問への批判につきの4つがある。第一は調査経費がかかる、第二は回答のコード (集計分類のため記号化) がむづかしい、第三は選択肢を配慮しさえすれば、クローズエンデッド質問でも充分役に立つ、第四はオープンエンデッド質問が測定しているものが回答者の基底意識や潜在的態度ではなく、回答者の表現能力なのではないかという疑念があることだ。

これに対して、著者は答える。第三の批判に1981年のシューマン等の論文がある。配慮さえすれば、選択リストでも関心の特徴を知ることができるという内容の研究である。これは妥当な意見ではあるが、選挙予測のようなむづかしい問題では無理な場合が多いと指摘し、反論として1983年のケリーの研究をあげている。プリンストン大学のケリーは「アメリカ選挙民の意見は非常に雑多であるため、周到な配慮をした如何なるリストであっても、たとえ長文リストになっても、大事なものが欠落することはたしかである」と選択肢法の落ち入りやすい欠点を強調している。第四の批判には政治学者のクレイグ (1985年) やスタンガ等 (1987年) の論文がある。これらは、質問のテーマについて意見をもっていない



からではなく、答を巧く表現できないためオープンエンド質問に答えない人がいるという研究である。このことは、オープンエンド質問が、回答者の態度ではなく、教育程度を測定しているのかも知れないことを示唆する。

著者は続ける。オープンエンド質問にそのような疑問が果してあるのかどうかをたしかめる研究は今まで殆んどされていない。そこで、私は、ミシガン政治学研究センター(CPS)が1952年以来実施している大統領選挙調査データを使って研究した。

CPS調査のサンプル数や質問内容は毎回違っているが、政党と候補者についての好き嫌いをきく質問は1952年以来一貫してオープンエンド質問を続けている。この質問に答えられなかった人の割合を表に示した。右端の数字は候補者についての質問の無回答者、真中は政党についての質問の無回答者、左端は候補者、政党の双方に答えなかった人の割合である。左端をみると、国民の約5パーセントは諸政党のうちの一つ、各候補者のうちの一人についてすら回答できなかったのであるが、この割合は僅か乍ら最近増加している。これは政党についての好き嫌い質問での無回答者割合の急増傾向(真中の数字)を反映したものである。この増加は、有権者の言語表現能力が低下したことを示すものとは思われない。国民の教育程度は過去数十年のあいだに伸びている。

それにもかかわらず、国民の約5パーセントは発言能力がないと結論する人がいるかも知れないが、その結論は不正確というべきだ。何故なら、過去に行なわれた他のオープンエンド質問の例を見ると、無回答者割合はむしろずっと減少している。CPS調査は、政党・候補者の好き嫌い質問以外にも毎回オープンエンド質問を一項目加えている。1968年調査では97パーセン

(表) オープンエンド質問に回答しなかった人の割合(%)

年	N	無回答率 (政 党 候 補 者 問)	無回答率 (政 党 に つ い て の 質 問)	無回答率 (候 補 者 に つ い て の 質 問)
1952	(1799)	3.9	9.8	9.6
1956	(1762)	4.3	12.9	7.9
1960	(1932)	4.8	15.7	9.5
1964	(1571)	2.9	17.1	4.2
1968	(1557)	3.4	14.5	7.2
1972	(1372)	6.3	27.0	9.0
1976	(2870)	6.0	28.7	8.2
1980	(1614)	5.7	34.3	8.7
1984	(2257)	7.4	33.4	9.2

ト強の人が、我が国の当面している重要問題は何かの間に答えている。1972年調査でも同様の傾向を示しており、人生における挫折体験の質問について、無回答は2パーセント弱であった。回答者自身の人生に直接関連した質問のため回答率が高まったようだ。ともあれ、以上の結果はオープンエンド質問が顕著なテーマを扱うときに、対象者は回答するという事実を強く示唆している。

しかしながら、言語表現能力を測定しているかも知れないという仮説が完全に排除された訳ではない。著者は教育の要因に着目して分析したところ、教育程度の高い人は低い人に比べて、オープンエンド質問の回答率が高くなっていることを見出した。例えば、1984年のCPS調査で高卒者の9パーセントは、政党・候補者の好き嫌い質問に答えなかったが、大卒者では2パーセント弱でしかない。しかも、この傾向はほとんどの選挙に共通していると言う。ここから問題は、低教育の回答者が表現能力が劣るために答えられなかったのか、それとも政治に興味が無いために答えられなかったのかという論点となる。

1960年のキャンベル等の研究によると、低

教育の人は同時に政治的関心も低いと報告している。著者はCPS調査のオープンエンド質問について、回答のコメント数に注目し、コメント数は教育程度と政治関心との関数関係にあるとの回帰方程式をつくり、解析をおこなった。その結果によると、オープンエンド質問で答えるかどうかが決まるのは、上手に話すという能力ではなく、政治に関心があるかどうかという事で決まると言う。著者は日常生活の身近かな例を挙げて言う。オープンエンドの質問に答えるのに会話能力が要するというのはおかしい。私どもが毎日受けている質問の大部分はオープンエンド型式ではないか。「昨夜のニューヨークメトロポリタン競技場の試合はいかがでしたか」「△△△ショーがどうして好きなのですか」……これらの質問は立派な自由回答質問である。実際のところ日常生活ではオープンエンド質問は不自然さが無いが、クローズエンド質問はいかにも珍妙になってしまう。職場の同僚に向かって「今度来た新しいボスをどう思うかい、1から7までの尺度にあてはめて答えてください」などと選択肢法を使うのは如何にも不自然ではないかと述べている。

最後に著者は言う。若し、オープンエンド質問に問題があるとすれば、それは心理的抑制作用(*inhibition*)であるかも知れない。面接場面が固苦しく気楽でなかったため、自発的に意見を表明する気持が薄らぐことは考えられる。この仮説は、オープンエンド質問がほんの僅か乍らも話しをする技術を要求するために無回答者が出るという仮説よりも真実に近いようだ。不幸なことに、この可能性を検証する手だてはない。ミシガン政治学研究センターでは、調査員にたいして、面接場面の評価をさせているけれど、回答者の神経質さの程度には触れていない。恐らく、この問

題は将来の研究課題となるだろうと結んでいる。この論争を翻訳しての感想は2つある。第一はアメリカ国民が政党にたいして中立的になってきているとの論文が論争のきっかけとなったのであり、具体的な数字は1972年以降の政党好悪質問の無回答者割合の急増があげられているが、増加理由の説明がない。1968年から72年にかけて無回答が14.5パーセントから27.0パーセントに倍増したのは第二次インドシナ戦争への介入の問題だと思う。1964年トンキン湾において北ベトナム魚雷艇の攻撃を受けた事件に端を発したインドシナ戦争は、1969年をはじめには55万人のアメリカ兵が南ベトナムに駐留する大規模な介入となったが、本格的な北爆にもかかわらずアメリカ軍の損害は増大し、国民の間に厭戦気分が高まった。とりわけ1968年のテト(旧正月)攻勢は全米の家庭にテレビ中継され、ジョンソン政権の威信は失墜し、再選不出馬の事態となった。翌年大統領となったニクソンをまうちうけていたのはウォーターゲート・スキャンダルであり、ホワイトハウスの権威は動揺していた。1973年のパリ和平協定に調印したものの、北ベトナム軍は協定に違反し、2年後の75年には大攻勢に出てサイゴンは陥落した。5万人のアメリカ兵の死者を出したベトナム介入の成果が一体なんであったのかを当時間われていたのである。政党離れの現象が続いたのはこのためではあるまいか。

二番目の問題は、日本ではクローズエンド質問(*Close-Ended Question*)を安易に採用する傾向がありはしないかという反省である。「回答者の意識が低い」「良い結果が得られない」などの理由をつけ、プリコードの選択肢を回答者に押しつける。とくに理由をきくホワイトエスチョンでは、ほとんどが選択肢法である。プリテストをして十分吟味した上での選択肢ならば良いが、



そうでない場合は弊害が多い。回答者は回答票に印刷された選択肢を読んで、その時点で始めて学習を開始する。今まで考えてもいなかったことが、そこにあり、理路整然としていれば、考えがそこに引きつられることはあり得る。その危険に眼を

つぶるのは調査の信用を自ら落すものではないか。データ処理の技術は最近進歩しているが、データを得る方法については安直に過ぎる。この問題は古いようだけれど決して古くなく、新しい問題なのである。

(\*1) John G. Geer (1988)

"What do open-ended Question Measure?" *Public Opinion Quarterly*

vol 52-3

